財　　務　　諸　　表

第２０期（令和７年度）

自　令和　７年　４月　１日

至　令和　８年　３月３１日

公立大学法人　福岡県立大学

目　次

貸借対照表・・・

貸 借 対 照 表

（令和8年3月31日現在）

（単位：千円）

科　目	金　額		
資産の部			
Ⅰ　固定資産			
1　有形固定資産			
土地		1,436,302	
建物	7,594,323		
減価償却累計額	▲ 4,097,470		
減損損失累計額	▲ 30,384	3,466,469	
構築物	843,255		
減価償却累計額	▲ 705,161	138,093	
機械装置	13,478		
減価償却累計額	▲ 13,478	0	
工具器具備品	426,384		
減価償却累計額	▲ 280,488	145,895	
医療用工具器具備品	42,105		
減価償却累計額	▲ 42,105	0	
図書		809,725	
美術品		150	
建設仮勘定		11,990	
有形固定資産合計		6,008,625	
2　無形固定資産			
ソフトウェア		22,309	
著作権		500	
電話加入権		38	
無形固定資産合計		22,848	
3　投資その他の資産			
長期貸付金		302	
投資その他の資産合計		302	
固定資産合計			6,031,775
Ⅱ　流動資産			
現金及び預金		426,660	
未収学生納付金収入	35,554		
徴収不能引当金	▲ 803	34,750	
前払費用		413	
前払金		12,670	
その他の未収入金		139,983	
その他の流動資産		825	
流動資産合計			615,303
資産合計			6,647,079

貸 借 対 照 表

（令和8年3月31日現在）

（単位：千円）

科 目		金 額		
負債の部				
Ⅰ 固定負債				
長期繰延補助金等	（注）	293,698		
長期リース債務		62,693		
固定負債合計			356,391	
Ⅱ 流動負債				
運営費交付金債務	（注）	72,815		
寄附金債務	（注）	27,131		
前受共同研究費	（注）	415		
前受金		7,084		
科学研究費助成事業等預り金		27,352		
預り金		19,611		
未払金		181,250		
リース債務		30,771		
未払費用		10,739		
未払消費税等		91		
資産除去債務		11,459		
流動負債合計			388,723	
負債合計				745,115
純資産の部				
Ⅰ 資本金				
地方公共団体出資金		8,530,220		
資本金合計			8,530,220	
Ⅱ 資本剰余金				
資本剰余金		67,937		
減価償却相当累計額（▲）	（注）	▲ 3,938,995		
減損損失相当累計額（▲）	（注）	▲ 18,924		
除売却差額相当累計額（▲）	（注）	▲ 4,695		
資本剰余金合計			▲ 3,894,677	
Ⅲ 利益剰余金				
前中期目標期間繰越積立金	（注）	1,218,265		
当期未処分利益		48,156		
（うち当期総利益）		(48,156)		
利益剰余金合計			1,266,422	
純資産合計				5,901,964
負債純資産合計				6,647,079

（注）これらは、地方独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目です。

損 益 計 算 書

（令和7年4月1日～令和8年3月31日）

（単位：千円）

科　目		金　額		
経常費用				
業務費				
教育経費		374,946		
研究経費		56,246		
教育研究支援経費		41,147		
受託研究費		1,045		
受託事業費		1,830		
役員人件費		43,123		
教員人件費		1,108,320		
職員人件費		263,406	1,890,068	
一般管理費			279,715	
財務費用				
支払利息		2,329	2,329	
雑損				
その他雑損		0	0	
経常費用合計				2,172,113
経常収益				
運営費交付金収益	(注3)		1,373,272	
授業料収益	(注3)		588,766	
入学金収益	(注3)		109,662	
検定料収益			17,810	
その他業務収益			1,150	
受託研究収益	(注3)		1,000	
受託事業等収益	(注3)		1,751	
補助金等収益	(注3)		106,163	
寄附金収益	(注3)		5,608	
財務収益				
受取利息		937		
延滞金		190	1,128	
雑益				
財産貸付料収益		12,851		
手数料収益		3,366		
研究関連収入		6,045		
その他の雑益		3,343	25,606	
経常収益合計				2,231,920
経常利益				59,806
臨時損失				
固定資産除却損			190	
減損損失			11,459	11,650
当期純利益				48,156
当期総利益				48,156

（注1）資本剰余金を減額したコスト等に関する注記

当期総利益			48,156	
	減価償却相当額	▲ 193,630		
	賞与引当増加相当額	▲ 113		
	退職給付引当増加相当額	▲ 29,749		
	小計		▲ 223,492	
資本剰余金を減額したコスト等を含めた損益相当額				▲ 175,336

退職給付引当増加相当額の中には、福岡県からの派遣職員に係るものが▲8,267千円含まれております。

（注2）科学研究費助成事業等に関する注記

当期受入額	27,217
当期支出額	20,380

（注3）これらは、地方独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目です。

純資産変動計算書

（令和7年4月1日～令和8年3月31日）

（単位：千円）

	Ⅰ 資本金		Ⅱ 資本剰余金					Ⅲ 利益剰余金				純資産合計
	地方公共団体出資金	資本金合計	資本剰余金	減価償却相当累計額（▲）	減損損失相当累計額（▲）	除売却差額相当累計額（▲）	資本剰余金合計	前中期目標期間繰越積立金	当期未処分利益（又は当期未処理損失）	うち当期総利益（又は当期総損失）	利益剰余金（又は繰越欠損金）合計	
当期首残高	8,530,220	8,530,220	67,937	▲ 3,745,365	▲ 18,924	▲ 4,695	▲ 3,701,047	1,220,388	▲ 2,122	－	1,218,265	6,047,438
当期変動額												
Ⅰ 資本金の当期変動額												
Ⅱ 資本剰余金の当期変動額												
減価償却		－		▲ 193,630			▲ 193,630				－	▲ 193,630
Ⅲ 利益剰余金（又は繰越欠損金）の当期変動額												
（1）利益の処分又は損失の処理												
損失処理による取り崩し		－					－	▲ 2,122	2,122		－	－
（2）その他												
当期純利益（又は当期純損失）		－					－		48,156	48,156	48,156	48,156
当期変動額合計	－	－	－	▲ 193,630	－	－	▲ 193,630	▲ 2,122	50,279	48,156	48,156	▲ 145,474
当期末残高	8,530,220	8,530,220	67,937	▲ 3,938,995	▲ 18,924	▲ 4,695	▲ 3,894,677	1,218,265	48,156	48,156	1,266,422	5,901,964

キャッシュ・フロー計算書

（令和7年4月1日～令和8年3月31日）

（単位：千円）

Ⅰ　業務活動によるキャッシュ・フロー	
原材料、商品又はサービスの購入による支出	▲ 243,231
人件費支出	▲ 1,411,922
その他の業務支出	▲ 249,635
運営費交付金収入	1,452,622
授業料収入	420,957
入学金収入	78,798
検定料収入	17,776
受託研究収入	4,026
共同研究収入	415
寄附金収入	1,951
補助金等収入	103,848
その他の収入	29,166
科学研究費助成事業等預り金の純増減額	▲ 3,977
業務活動によるキャッシュ・フロー	200,794
Ⅱ　投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	▲ 105,040
無形固定資産の取得による支出	▲ 11,923
小計	▲ 116,964
利息及び配当金の受取額	1,134
投資活動によるキャッシュ・フロー	▲ 115,829
Ⅲ　財務活動によるキャッシュ・フロー	
リース債務の返済による支出	▲ 28,047
小計	▲ 28,047
利息の支払額	▲ 2,329
財務活動によるキャッシュ・フロー	▲ 30,376
Ⅳ　資金増加額	54,587
Ⅴ　資金期首残高	372,072
Ⅵ　資金期末残高	426,660

利益の処分に関する書類

（単位:円）

科　　目	金　　額		
Ⅰ　当期未処分利益			48,156,341
当期総利益		48,156,341	
Ⅱ　利益処分額			
地方独立行政法人法第40条第3項により設立団体の長の承認を受けようとする額			
教育研究等改善目的積立金	48,156,341	48,156,341	48,156,341

注　記　事　項

Ⅰ　重要な会計方針

１　当事業年度より、改訂後の「地方独立行政法人会計基準及び地方独立行政法人会計基準注解」（令和8年3月31日総務省告示第132号改訂）及び「「地方独立行政法人会計基準及び地方独立行政法人会計基準注解」に関するQ&A」（令和8年4月改訂総務省自治行政局総務省自治財政局日本公認会計士協会）を適用して財務諸表等を作成しております。

２ 運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準

原則として、期間進行基準を採用しております。

なお、退職手当及び特別交付金のうち特別の経費については費用進行基準を採用しております。

３ 減価償却の会計、処理方法

（1）有形固定資産

定額法を採用しております。

耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準としております。主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物	10～44年
構築物	3～47年
工具器具備品	1～14年

なお、特定の償却資産（地方独立行政法人会計基準第87）の減価償却相当額については、減価償却相当累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

（2）無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。

４ 引当金の計上基準

（1）徴収不能引当金の計上基準

債権の回収不能による損失に備えるため、貸倒懸念債権等の特定債権については個別に債権の回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

（2）賞与引当金及び見積額の計上基準

役員及び教職員に対して支給する賞与については、翌期以降の運営費交付金により財源措置がなされているため、賞与引当金は計上しておりません。

なお、資本剰余金を減額したコスト等の注記における賞与引当増加相当額は、当事業年度末の賞与引当相当額から前事業年度末の同相当額を控除した額を計上しております。

（3）退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。

なお、資本剰余金を減額したコスト等の注記における退職給付引当増加相当額は、地方独立行政法人会計基準第90に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増加額を計上しております。

５ リース取引の会計処理

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

６ 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税込方式によっております。

７ 財務諸表の表示単位

利益の処分に関する書類を除き、記載金額は千円単位とし、表示単位未満については切り捨て表示しております。

Ⅱ 貸借対照表関係

１ 賞与引当金の見積額

運営費交付金から充当されるべき賞与引当相当額は、86,820 千円です。

２ 退職給付引当金の見積額

運営費交付金から充当されるべき退職給付引当金の見積額は、635,908 千円です。

Ⅲ 損益計算書関係

該当事項はありません。

Ⅳ キャッシュ・フロー計算書関係

１ 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

令和8年3月31日

現金及び預金	426,660 千円
資金期末残高	426,660 千円

２ 重要な非資金取引の内容

現物寄附による資産・消耗品等の取得	4,801 千円
ファイナンス・リースによる資産の取得	79,149 千円
資産除去債務の計上	11,459 千円

Ⅴ　公立大学法人の業務運営に関して住民等の負担に帰せられるコスト

（単位:千円）

1. 業務費用		
(1)損益計算書上の費用	2,183,763	
(2)(控除)自己収入等	▲743,048	
業務費用合計		1,440,715
2. 資本剰余金を減額したコスト等		223,492
3.機会費用		
国又は地方公共団体の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用	8	
地方公共団体出資の機会費用	109,752	109,760
4. 公立大学法人の業務運営に関して住民等の負担に帰せられるコスト		1,773,968

公立大学法人の業務運営に関して住民等の負担に帰せられるコストの注記における機会費用の計上方法

(1)国又は地方公共団体財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用の計算方法

福岡県河川流水占用料等徴収条例を参考に計算しております。

(2)地方公共団体出資の機会費用の計算に使用した利率

10 年利付国債の令和8年3月末利回りを参考に、2.345%で計算しております。

Ⅵ　固定資産の減損会計に関する注記

(1)　減損を認識した固定資産の用途、種類、場所、帳簿価額の概要

（単位:千円）

用途	種類	場所	帳簿価額
校舎(旧生涯福祉研究センター)	建物	田川市大字伊田	0

(2)　減損の認識に至った経緯

上記校舎は、解体することを決定したため、減損を認識しております。

(3)　減損額のうち損益計算書に計上した金額と計上していない金額の主要な固定資産ごとの内訳

（単位:千円）

用途	種類	損益計算書に計上した減損額	損益計算書に計上していない減損額
校舎(旧生涯福祉研究センター)	建物	11,459	ー

(4)　回収可能サービス価額の算定方法の概要

解体することを決定しているため、回収可能サービス価額は、0 円としております。

Ⅶ 金融商品に関する事項

1 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については預金等に限定しております。
資金運用にあたっては当法人が適用する地方独立行政法人法第43条の規定に基づき実施しておりますが、公債・社債及び株式等は保有しておりません。

2 金融商品の時価等に関する事項

現金は注記を省略しており、預金及び未払金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。また、重要性が乏しいものについても記載を省略しております。

Ⅷ 賃貸等不動産の時価等に関する事項

当法人は、福岡県田川市において、賃貸等不動産を保有しておりますが、賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

Ⅸ 資産除去債務に関する注記

1 資産除去債務の内容及び算定方法

石綿障害予防規則等の規定に基づく建物のアスベスト除去義務であります。
なお、耐用年数は到来済みです。

2 資産除去債務の総額の増減

期首残高	― 千円
その他増減額	11,459 千円
期末残高	11,459 千円

Ⅹ 重要な債務負担行為

（単位：千円）

件名	契約額	うち翌期以降支払金額
5 号館改修工事	59,950	47,960
体育館改修工事	32,989	31,229
旧生涯福祉研究センター解体工事	33,363	20,693

Ⅺ 重要な後発事象

該当する事項はありません。

附　属　明　細　書

(1)固定資産の取得及び処分、減価償却費(「第87　特定の資産に係る費用相当額の会計処理」及び「第92　資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による減価償却相当額も含む。)並びに減損損失の明細

(単位:千円)

資産の種類		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額			差引当期末残高	摘要
							当期償却額		当期減損損失	当期減損損失相当額		
有形固定資産(特定償却資産)	建物	7,115,291	−	−	7,115,291	3,933,055	193,630	18,924	−	−	3,163,311	
	工具器具備品	5,940	−	−	5,940	5,939	−	−	−	−	0	
	計	7,121,231	−	−	7,121,231	3,938,995	193,630	18,924	−	−	3,163,311	
有形固定資産(特定償却資産以外)	建物	428,361	53,347	2,677	479,031	164,414	20,139	11,459	11,459	−	303,157	
	構築物	843,255	−	−	843,255	705,161	12,488	−	−	−	138,093	
	機械装置	14,919	−	1,440	13,478	13,478	−	−	−	−	0	
	工具器具備品	390,246	115,100	84,902	420,444	274,548	35,501	−	−	−	145,895	
	医療用工具器具備品	42,105	−	−	42,105	42,105	−	−	−	−	0	
	図書	804,081	6,744	1,101	809,725	−	−	−	−	−	809,725	
	計	2,522,969	175,193	90,122	2,608,040	1,199,708	68,129	11,459	11,459	−	1,396,871	
非償却資産	土地	1,436,302	−	−	1,436,302	−	−	−	−	−	1,436,302	
	美術品	150	−	−	150	−	−	−	−	−	150	
	建設仮勘定	11,374	15,356	14,740	11,990	−	−	−	−	−	11,990	
	計	1,447,826	15,356	14,740	1,448,442	−	−	−	−	−	1,448,442	
有形固定資産合計	土地	1,436,302	−	−	1,436,302	−	−	−	−	−	1,436,302	
	建物	7,543,653	53,347	2,677	7,594,323	4,097,470	213,770	30,384	11,459	−	3,466,469	
	構築物	843,255	−	−	843,255	705,161	12,488	−	−	−	138,093	
	機械装置	14,919	−	1,440	13,478	13,478	−	−	−	−	0	
	工具器具備品	396,186	115,100	84,902	426,384	280,488	35,501	−	−	−	145,895	注)
	医療用工具器具備品	42,105	−	−	42,105	42,105	−	−	−	−	0	
	図書	804,081	6,744	1,101	809,725	−	−	−	−	−	809,725	
	美術品	150	−	−	150	−	−	−	−	−	150	
	建設仮勘定	11,374	15,356	14,740	11,990	−	−	−	−	−	11,990	
	計	11,092,028	190,549	104,862	11,177,714	5,138,704	261,760	30,384	11,459	−	6,008,625	
無形固定資産(特定償却資産以外)	ソフトウェア	101,691	11,923	14,432	99,183	76,873	10,774	−	−	−	22,309	
	ソフトウェア仮勘定	8,800	3,123	11,923	−	−	−	−	−	−	−	
	著作権	500	−	−	500	−	−	−	−	−	500	
	電話加入権	38	−	−	38	−	−	−	−	−	38	
	計	111,030	15,047	26,356	99,721	76,873	10,774	−	−	−	22,848	
投資その他の資産	長期貸付金	210	500	408	302	−	−	−	−	−	302	
	計	210	500	408	302	−	−	−	−	−	302	

注)工具器具備品の当期増加額は、主にファイナンス・リースによる情報処理教室システム70,549千円の取得によるものです。
　工具器具備品の当期減少額は、主にファイナンス・リースによる情報処理教室システム59,972千円の除却によるものです。

(2) 棚卸資産の明細

該当事項はありません。

(3) 有価証券の明細

(3)－1 流動資産として計上された有価証券

該当事項はありません。

(3)－2 投資その他の資産として計上された有価証券

該当事項はありません。

(4) 長期貸付金の明細

（単位：千円）

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			回収額	償却額		
その他長期貸付金						
特別奨学金	350	500	140	－	710	注）
計	350	500	140	－	710	

注）期末残高には、一年以内に回収期日をむかえるため流動資産に振り替えた金額408千円を含みます。

(5) 長期借入金の明細

該当事項はありません。

(6) 公立大学法人債の明細

該当事項はありません。

(7) 引当金の明細

（単位：千円）

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
徴収不能引当金	803	－	－	－	803	
計	803	－	－	－	803	

注）貸倒懸念債権等の特定債権については個別に債権の回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(8)資産除去債務の明細

（単位：千円）

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
石綿障害予防規則等	－	11,459	－	11,459	基準第92の特定　無
計	－	11,459	－	11,459	

(9) 保証債務の明細

該当事項はありません。

(10) 資本剰余金の明細

（単位:千円）

区 分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
資本剰余金	目的積立金	66,319	−	−	66,319	
	無償譲与	1,468	−	−	1,468	
	寄附金等	150	−	−	150	
	計	67,937	−	−	67,937	

(11) 目的積立金の取崩しの明細

該当事項はありません。

(12) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

(12)－1 運営費交付金債務

（単位：千円）

交付年度	期首残高	交付金当期交付額	当期振替額			期末残高
			運営費交付金収益	資本剰余金	小 計	
令和6年度	47,074	－	47,028	－	47,028	45
令和7年度	－	1,399,014	1,326,243	－	1,326,243	72,770
合 計	47,074	1,399,014	1,373,272	－	1,373,272	72,815

－

(12)－2 運営費交付金収益

（単位：千円）

業務等区分	令和6年度交付分	令和7年度交付分	合計
期間進行基準によるもの	－	1,041,676	1,041,676
費用進行基準によるもの	47,028	284,566	331,595
合 計	47,028	1,326,243	1,373,272

(13) 地方公共団体等からの財源措置の明細
(13)－1 特定施設費の明細

該当事項はありません。

(13)－2 補助金等の明細

（単位：千円）

名称	交付元	経費の別	期首残高	当期交付額	当期振替額					期末残高	摘要
					長期繰延補助金等	資本剰余金	長期預り補助金等	補助金等収益	その他		
田川市公開講座	田川市	直接経費	－	300	－	－	－	300	－	－	
施設整備費等補助金（すずかけ寮改修工事）	福岡県	直接経費	－	57,485	－	－	－	57,485	－	－	
施設整備費等補助金（大講義室屋上防水工事）	福岡県	直接経費	－	7,772	－	－	－	7,772	－	－	
施設整備費等補助金（照明制御盤更新工事）	福岡県	直接経費	－	16,467	16,467	－	－	－	－	－	
施設整備費等補助金（アザレア寮空調更新工事）	福岡県	直接経費	－	2,869	－	－	－	2,869	－	－	
施設整備費等補助金（3号館漏水補修、アザレア寮外壁改修工事）	福岡県	直接経費	－	4,367	－	－	－	4,367	－	－	
施設整備費等補助金（火災受信機更新工事）	福岡県	直接経費	－	22,924	22,924	－	－	－	－	－	
施設整備費等補助金（防犯カメラ更新工事）	福岡県	直接経費	－	4,605	－	－	－	4,605	－	－	
施設整備費等補助金（アザレア寮インターホン更新工事）	福岡県	直接経費	－	6,424	6,424	－	－	－	－	－	
施設整備費等補助金（直流電源装置用蓄電池更新工事）	福岡県	直接経費	－	2,081	－	－	－	2,081	－	－	
施設整備費等補助金（プロジェクター等更新工事）	福岡県	直接経費	－	8,654	8,654	－	－	－	－	－	
施設整備費等補助金（すずかけ寮空調更新工事）	福岡県	直接経費	－	4,257	－	－	－	4,257	－	－	
合計		直接経費	－	138,207	54,469	－	－	83,737	－	－	

注）損益計算書の補助金等収益は、長期繰延補助金等にかかる減価償却費等の見合いの収益化額（22,425千円）が含まれるため、上記補助金等収益とは一致しません。

(14) 役員及び教職員の給与の明細

（単位：千円、人）

区 分		報酬又は給与等		退職給付	
		金額	支給人員	金額	支給人員
役 員	常 勤	39,488	3	―	―
	非常勤	525	3	―	―
	計	40,013	6	―	―
教 員	常 勤	860,051	98	60,000	8
	非常勤	43,880	48	―	―
	計	903,931	146	60,000	8
職 員	常 勤	137,088	20	4,248	3
	非常勤	88,414	38	―	―
	計	225,503	58	4,248	3
合 計	常 勤	1,036,628	121	64,249	11
	非常勤	132,819	89	―	―
	計	1,169,448	210	64,249	11

注）
1.役員に対する報酬は、公立大学法人福岡県立大学役員報酬規程に基づき算出されます。
2.教職員の給与及び退職手当は、公立大学法人福岡県立大学職員給与規程、公立大学法人福岡県立大学教員年俸規程及び公立大学法人福岡県立大学非常勤職員等賃金規程に基づき算出されます。なお、退職手当は給料月額に勤続期間を勘案して算出されます。
3.年間平均支給人員数を記載しております。

(15) 開示すべきセグメント情報

該当事項はありません。

（16）業務費及び一般管理費の明細

（単位：千円）

教育経費			
消耗品費		21,222	
備品費		4,955	
印刷製本費		9,334	
水道光熱費		17,428	
旅費交通費		13,209	
通信運搬費		2,602	
賃借料		6,405	
福利厚生費		2,260	
保守費		16,264	
修繕費		1,269	
損害保険料		101	
広告宣伝費		275	
行事費		194	
会議費		21	
報酬・委託・手数料		58,244	
奨学費		193,391	
減価償却費		26,262	
雑費		414	
工事費		378	
諸会費		706	
租税公課		2	
			374,946
研究経費			
消耗品費		15,957	
備品費		7,489	
印刷製本費		2,339	
水道光熱費		4,030	
旅費交通費		5,509	
通信運搬費		1,573	
賃借料		361	
修繕費		44	
損害保険料		184	
報酬・委託・手数料		1,803	
減価償却費		10,562	
工事費		1,144	
諸会費		4,815	
雑費		416	
租税公課		12	
			56,246
教育研究支援経費			
消耗品費		1,404	
水道光熱費		4,551	
通信運搬費		112	
賃借料		3,529	
修繕費		16	
報酬・委託・手数料		27,313	
減価償却費		2,870	
諸会費		248	
図書費		1,101	
			41,147
受託研究費			
職員人件費			
非常勤職員給与			
給料	9		
法定福利費	0	9	
消耗品費		172	
報酬・委託・手数料		800	
諸会費		18	
租税公課		45	
			1,045

受託事業費			
教員人件費			
常勤教員給与			
給料	1,401	1,401	
職員人件費			
非常勤職員給与			
給料	349	349	
租税公課		79	
			1,830
役員人件費			
常勤役員報酬			
報酬	28,938		
賞与	10,550		
法定福利費	3,110	42,598	
非常勤役員報酬			
報酬	525	525	
			43,123
教員人件費			
常勤教員給与			
給料	616,631		
賞与	243,419		
退職給付費用	60,000		
法定福利費	142,566	1,062,617	
非常勤教員給与			
給料	43,089		
賞与	790		
法定福利費	1,822	45,703	
			1,108,320
職員人件費			
常勤職員給与			
給料	101,192		
賞与	35,896		
退職給付費用	4,248		
法定福利費	22,333	163,671	
非常勤職員給与			
給料	73,907		
賞与	14,507		
法定福利費	11,320	99,735	
			263,406
一般管理費			
消耗品費		5,179	
備品費		334	
印刷製本費		645	
水道光熱費		18,423	
旅費交通費		1,367	
通信運搬費		1,044	
賃借料		1,864	
福利厚生費		1,033	
保守費		24,076	
修繕費		85,088	
損害保険料		2,197	
報酬・委託・手数料		94,512	
租税公課		378	
減価償却費		39,209	
雑費		11	
食糧費		94	
工事費		1,173	
諸会費		3,080	
			279,715

(17) 寄附金の明細

（単位：千円）

区分	当期受入額	件数（件）	摘要
	6,753	31	注）
合　計	6,753	31	

注）当期受入額には現物寄付4,801千円（26件）を含んでおります。

(18) 受託研究の明細

（単位：千円）

委託者	経費の別	期首残高	当期受入額	受託研究収益	期末残高
地方公共団体（設立団体）	直接経費	－	－	－	－
	間接経費	－	－	－	－
地方独立行政法人等（設立団体）	直接経費	－	－	－	－
	間接経費	－	－	－	－
地方公共団体等（設立団体以外）	直接経費	－	－	－	－
	間接経費	－	－	－	－
国	直接経費	－	－	－	－
	間接経費	－	－	－	－
独立行政法人・国立大学法人	直接経費	－	－	－	－
	間接経費	－	－	－	－
株式会社等	直接経費	－	－	－	－
	間接経費	－	－	－	－
その他	直接経費	－	1,000	1,000	－
	間接経費	－	－	－	－
合計	直接経費	－	1,000	1,000	－
	間接経費	－	－	－	－

(19) 共同研究の明細

（単位：千円）

共同研究契約の相手方	経費の別	期首残高	当期受入額	受託研究収益	期末残高
地方公共団体（設立団体）	直接経費	－	－	－	－
	間接経費	－	－	－	－
地方独立行政法人等（設立団体）	直接経費	－	－	－	－
	間接経費	－	－	－	－
地方公共団体等（設立団体以外）	直接経費	－	－	－	－
	間接経費	－	－	－	－
国	直接経費	－	－	－	－
	間接経費	－	－	－	－
独立行政法人・国立大学法人	直接経費	－	－	－	－
	間接経費	－	－	－	－
株式会社等	直接経費	－	396	－	396
	間接経費	－	19	－	19
その他	直接経費	－	－	－	－
	間接経費	－	－	－	－
合計	直接経費	－	396	－	396
	間接経費	－	19	－	19

(20) 受託事業等の明細

委託者等	経費の別	期首残高	当期受入額	受託研究収益	期末残高
地方公共団体（設立団体）	直接経費	－	1,751	1,751	－
	間接経費	－	－	－	－
地方独立行政法人等（設立団体）	直接経費	－	－	－	－
	間接経費	－	－	－	－
地方公共団体等（設立団体以外）	直接経費	－	－	－	－
	間接経費	－	－	－	－
国	直接経費	－	－	－	－
	間接経費	－	－	－	－
独立行政法人・国立大学法人	直接経費	－	－	－	－
	間接経費	－	－	－	－
株式会社等	直接経費	－	－	－	－
	間接経費	－	－	－	－
その他	直接経費	－	－	－	－
	間接経費	－	－	－	－
合計	直接経費	－	1,751	1,751	－
	間接経費	－	－	－	－

(21) 科学研究費助成事業等の明細

（単位:千円）

種目	当期受入額	件数	摘要
基盤研究A	75 (250)	2	
基盤研究C	7,831 (26,167)	49	
厚生労働省	― (800)	2	
合 計	7,906 (27,217)	53	

注)間接経費相当額を記載し、直接経費相当額については外数として( )内に記載しております。

(22) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

①現金及び預金

（単位:千円）

区 分	金 額	摘 要
現金	－	
普通預金	426,660	
合 計	426,660	

②未 払 金

（単位:千円）

区 分	金 額	摘 要
人件費	44,359	
固定資産	50,497	
その他	86,393	
合 計	181,250	